

先週の振り返り

先週のアジアREIT市場は、総じて小幅な値動きとなりました。香港市場は前週の上昇から反落しました。シンガポール市場、オーストラリア市場は自国・地域の長期金利低下を受けて上昇したものの、上昇幅は小幅に止まりました。また、通貨は対円で下落しました。ムニューシン米財務長官のドル安容認発言を受けて、円高・ドル安が進行したことが下落の背景です。



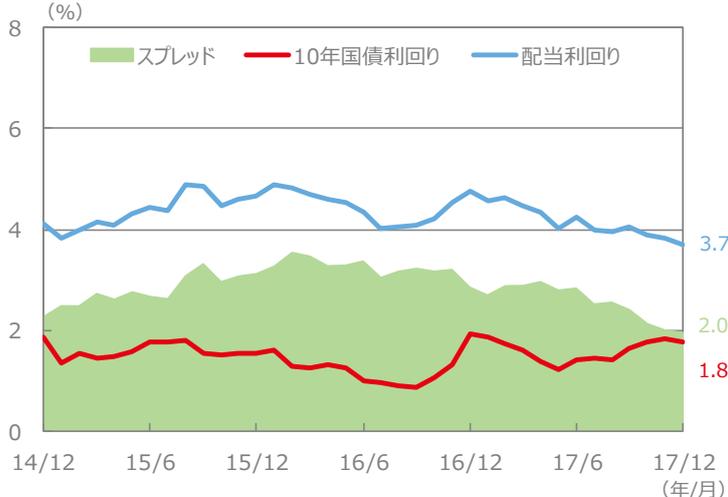
【国・地域別のREIT指数 (配当込み、現地通貨ベース)、為替レート】

国・地域	先週末値 (ポイント)	騰落率 (%)					配当利回り (%)
		1週間	3カ月	6カ月	1年	3年	
アジア・パシフィック (除く日本)	888.75	0.0	4.3	8.4	16.0	28.8	4.7
香港	800.04	▲0.3	7.2	14.1	35.2	50.3	3.7
シンガポール	638.34	0.1	6.8	9.5	25.8	26.0	5.2
オーストラリア	692.14	0.1	2.4	6.6	8.4	25.1	4.7
グローバル	526.08	1.0	1.4	0.3	3.6	6.2	4.2
米国	1,188.60	1.3	▲1.2	▲3.1	▲0.3	1.9	4.1
英国	88.83	0.7	7.5	4.8	14.8	2.9	3.4
フランス	636.35	0.6	5.1	3.6	12.2	5.9	4.3
日本	395.45	0.7	7.9	6.6	▲0.9	1.3	4.1
為替レート (対円)	先週末値 (円)	騰落率 (%)					10年国債 利回り
		1週間	3カ月	6カ月	1年	3年	
香港ドル	13.89	▲2.0	▲4.9	▲2.5	▲5.9	▲9.1	2.0
シンガポールドル	83.05	▲1.0	▲0.4	1.4	3.4	▲5.7	2.1
オーストラリアドル	88.05	▲0.5	0.8	▲1.1	2.0	▲6.2	2.8
米ドル	108.58	▲2.0	▲4.7	▲2.3	▲5.2	▲8.3	2.7
ユーロ	134.96	▲0.4	1.6	3.4	10.3	1.4	0.6

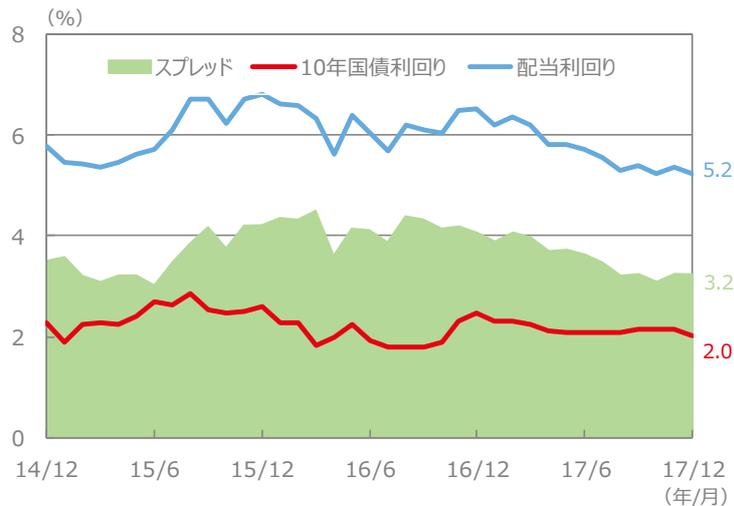
(注) データは、左グラフが2017年10月26日～2018年1月26日、右グラフが2015年1月26日～2018年1月26日。グラフ、表ともにS&P REIT指数の国・地域別指数 (配当込み、現地通貨ベース) に基づく (次頁も同様)。配当利回りは2017年12月末、10年国債利回りは2018年1月26日の終値。ユーロはドイツの10年国債利回り。為替レートの騰落率は、プラスの場合が各国通貨高・円安、マイナス▲の場合が各国通貨安・円高。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

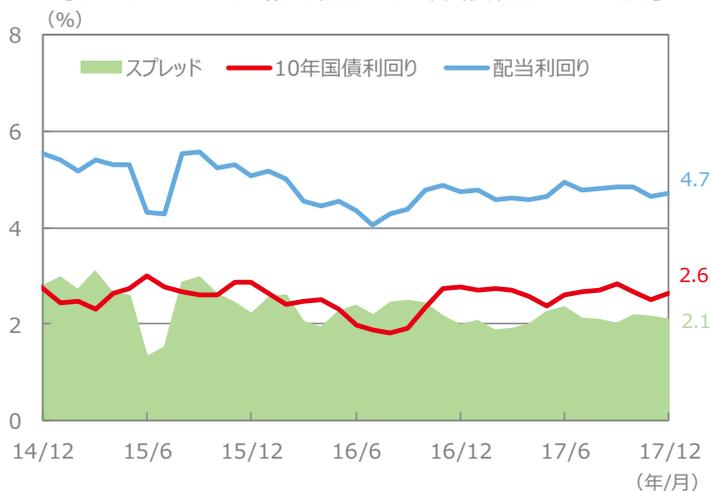
【香港リートの配当利回り、10年国債利回り、スプレッド】



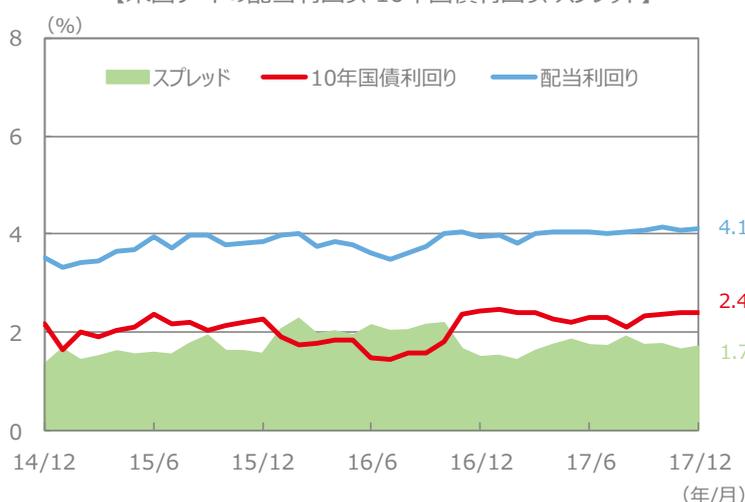
【シンガポールリートの配当利回り、10年国債利回り、スプレッド】



【オーストラリアリートの配当利回り、10年国債利回り、スプレッド】



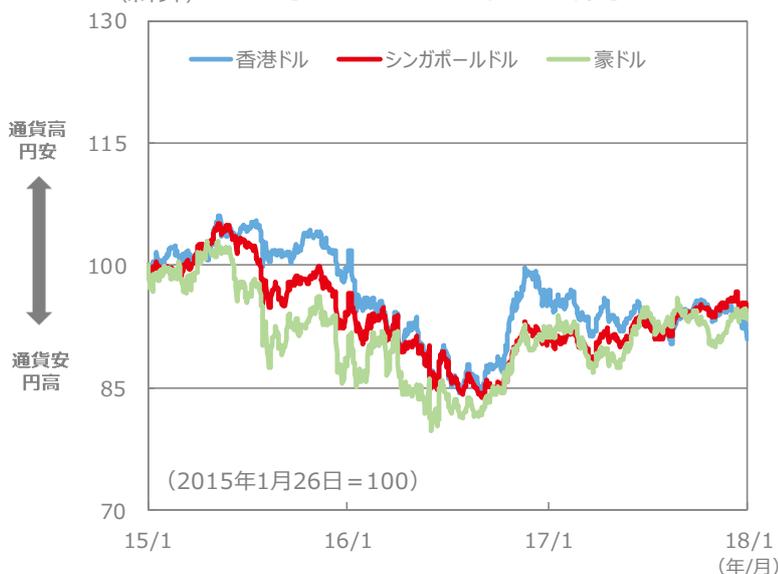
【米国リートの配当利回り、10年国債利回り、スプレッド】



【通貨の対円レート (過去3カ月)】



【通貨の対円レート (過去3年)】



(注) 配当利回り、10年国債利回り、スプレッドは、2014年12月～2017年12月（各月末値）。
 通貨の対円レートは左グラフが2017年10月26日～2018年1月26日、右グラフが2015年1月26日～2018年1月26日。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。